

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>		体育活動中の事故防止に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成23年度		<b>担当課室</b>	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官 長登 健		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	XII-1 子どもの体力の向上				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		スポーツ基本法第14条・・・国及び地方公共団体は、スポーツ事故その他スポーツによって生じる外傷、障害等の防止及びこれらの軽減に資するため、指導者等の研修、スポーツ施設の整備、スポーツにおける心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する知識(スポーツ用具の適切な使用に係る知識を含む。)の普及その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。 スポーツ基本法第17条・・・国及び地方公共団体は、学校における体育が青少年の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、スポーツに関する技能及び生涯にわたってスポーツに親しむ態度を養う上で重要な役割を果たすものであることに鑑み、体育に関する指導の充実、体育館、運動場、水泳プール、武道場その他のスポーツ施設の整備、体育に関する教員の資質の向上、地域におけるスポーツの指導者等の活用その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。		<b>関係する計画、通知等</b>		教育振興基本計画(平成20年7月1日) スポーツ振興基本計画(平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		学校における体育活動中の事故については、死亡件数は小学校、中学校及び高等学校いずれも概ね減少傾向にあるが、今後の体育活動中で事故をなくすため、これまで発生した事故の事例を分析することにより、体育の授業や運動部活動中に発生する事故の防止を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		体育の授業や運動部活動中に発生する事故を防止するための事例研究を行うための協力者会議の開催や、啓発資料の作成等を実施する。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算					19.2	0
			補正予算						
			繰越し等						
		計					19.2	0	
執行額									
執行率(%)									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
		学校における事故の発生件数の集計には時間を要するため、指標として示すことは不可能である。		成果実績	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		体育活動中の事故防止に資するため、啓発資料を配付する学校数		活動実績 (当初見込み)	学校数	-	-	-	( - ) ( 39,162 )
<b>単位当たりコスト</b>		480(円/校)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成23年度予算額19.2百万円/啓発資料の配付学校数4万校				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		3.3百万円		平成23年度限りで廃止				
	職員旅費		0.1百万円						
	委員等旅費		2.9百万円						
	庁費		5.4百万円						
	委託費		7.5百万円						
	計		19.2百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・計画的に予算執行ができるように、スケジュール管理を徹底する。          ・当事業は、スポーツ医・科学を活用してスポーツに関する諸問題を解決する事業に見直す予定であるため、平成23年度限りで廃止する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、事業内容を見直すため廃止するが、今年度の執行に当たっては早期執行に努めていくべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

文部科学省 19.2百万円

諸謝金 3.3百万円  
職員旅費 0.1百万円  
委員等旅費 2.9百万円  
庁費 1.2百万円 を含む。

〔体育の授業や運動部活動中に発生する事故を防止するための事例研究を行うための協力者会議の開催や、啓発資料の作成等を実施する。〕

【一般競争入札・委託】

【一般競争入札・請負】

A. 民間事業者等

支出総額: 7.5百万円

B. 民間事業者等

支出総額: 4.2百万円

〔諸外国における学校の体育活動等で発生した事故に関するデータやその予防策に関する情報に関する調査を行う。〕

〔体育の授業や運動部活動中に発生する事故を防止するための事例研究を行うため啓発資料の印刷する。〕

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間事業者等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	委員旅費、実態調査旅費	5.2			
諸謝金	委員謝金、実態調査謝金	2.2			
庁費	借料及び損料、会議費、報告書印刷費	0.1			
計		7.5	計		0
B.民間事業者等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	啓発資料印刷費	4.2			
計		4.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0